

令和の学校を どう支えていくか



文部科学省初等中等教育局長 矢野和彦

【編集部】高度な教育への対応、働き方改革、いじめ、不登校、児童虐待等々への対応。学校現場は「対応課題」が山積しています。そして働き手の奪い合いのなかでの教師不足。危機的状況にある学校現場を行政としてどう支えていくのか、矢野初等中等教育局長にお話をうかがいました。

なぜ、不登校が増えているのか

— 不登校児童・生徒数が過去最多を更新し続けています。なぜ、このような状況になっているとお考えでしょうか。

不登校児童・生徒数は、平成20年代前半は10〜15万人の間で減少傾向でしたが、平成20年代半ばから増加に転じ、平成28年の義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律（義務教育機会確保法）成立¹ころから右肩上がりに増えています。

この法律の成立はもちろん世の中の意識の変化を受けたものです。私も「自殺を選ぶほど苦しんでまで学校に行かなくてもいい」とよく申し上げるのですが、世の中の意識もそ

のように変わってきました。

そのうちに令和2年のコロナ禍で、ここからまた1年に約5万人ずつ増えていきました。文科省としても、給食は前を向いて黙食をしてください、また体育や音楽でも激しい接触があるような教育活動は避けてください、といった通知を出しました。保護者や子どもが学校でコロナに罹患するのを恐れたということもあるでしょう。

不登校の増加は、さまざまな要因が複雑にかかわっているものですが、子ども同士、子どもと先生とのコミュニケーションが著しく阻害されたということも要因の一つと考えられます。この間、オンラインの活用が進んだことは成果ではありますが、人同士が直接接触する時間がかなり減ってしまいました。今は

そこから関係の修復をしている最中であると思えます。このように、コロナ禍で増えた不登校数については、少し様子を見る必要があると考えます。

——この時代に、公立小・中学校に通うこと
の意義とは何だとお考えでしょうか。

本誌昨年12月号巻頭インタビューで文部科学省職員の藤井健人さんが話されていたことに私も同感なのですが、一つは格差是正の機能です。PISA2022調査で、わが国は社会経済文化的背景により格差がつきにくい社会であるという分析がありました。そこにおいて公立小・中学校教育が果たした役割は非常に大きいものであります。

すなわち教育の機会均等です。全国どこにいても、妥当な規模と内容の教育を受けることができるという、わが国義務教育の精神です。公立小・中学校の最大の意義はここにあります。

またもう一つは、日本は民主主義国家ですから、国家・社会の構成員を育てていかねばなりません。平和で民主的な国家を築いている市民となるための資質・能力を、一人ひとりに育んでいかねばならないのです。

そのためには、やはり必要最低限の知識・技能、そしてモラルが必要となります。社会

代に対応できないのです。

今の時代は、正解主義ではなく、主体的で創造的な解決ができる子どもを育てていくことが求められているのであり、そのために個別最適な学びと協働的な学びが掲げられているのです。

令和の日本型学校教育とは

——令和の日本型学校教育とはどういったものなのか、改めてご解説いただけますか。

中央教育審議会より令和3年に「令和の日本型学校教育」が打ち出されました。よく混同されますが、時系列で整理すると、平成29年の現行学習指導要領改訂のあとで令和元年に1人1台端末のGIGAスクール構想が打ち立てられました。その後、令和3年に「令和の日本型学校教育」が打ち出されたのです。学習指導要領は、3人に1台の端末整備を前提としており、ある意味、GIGAスクール構想によりパラダイムシフトが起きたと考えられています。

「令和の日本型学校教育」においては個別最適な学びと協働的な学びが示されたわけですが、とくに個別最適な学びについては、これまでも「個に応じた指導」や「一人一人の個性を生かし伸ばす」などさまざまな言い方

には多様な人たちがいます。そのなかで民主的に課題を解決していくためには、力による現状変更はいけません。民主的な社会とは、少数者も尊重される社会です。そのためには言葉によるコミュニケーションが必要です。すなわち国語です。また合理的な考え方を身につけるには、算数・数学や理科が必要です。

さらに、自分個人の経験だけではなく、人類の経験・失敗から学ぶためには歴史も必要です。地理も必要です。このように義務教育段階での基礎知識とは、民主主義国家を築くための必要最低限の内容なのです。

さらに、先ほどの不登校の話とも関連しますが、子どもたちにとつて、さまざまな大人とふれあい、活動することは非常に重要です。社会に開かれた学校として、さまざまな大人と子どもがふれあう機会という意味でも、公立学校には非常に重要な役割があります。

日本型学校教育の弱み

——中教審・義務教育の在り方ワーキンググループの中間まとめ（令和5年12月28日）で、「日本型学校教育」の弱みとして、正解主義的、教師主導的、予定調和的といったことがあげられました。これらについて

ずっと言われてきたことなのです。

戦後すぐに文部省が発行した『民主主義』という著作にも書かれてありますし、それこそこれから高度経済成長を迎えるというタイミンの昭和33年学習指導要領にも、「児童の個人差に留意して指導し、それぞれの児童の個性や能力をできるだけ伸ばすようにすること」とあります。昭和33年は50人学級の時代です。よく、産業界から均質で従順な労働者の育成が要請され、教育界がそれに応じた教育をしてきたと言われますが、私はこれは俗説だと思っています。日本の文部省・文部科学省の哲学に、「従順な労働者を育てる」などという一文があったことは一度もありません。

もちろん、先ほど申したように学校には国家・社会の形成者を育てるという役割がありますから、「全体の規律」も大事です。でも個性も同じように大事にしてきたのです。

他方でこれまでのわが国教育の歴史においては、30人学級、20人学級が全国で実現したことはありませんでした。それが幸か不幸か令和の時代に、約80万人の少子化時代となりました。今は35人・40人学級編制ですが、これから子どもの人数が減っていきます。さらに、GIGAスクール構想により1人

どうお考えでしょうか。

これらはかつての時代には合理的な部分もあったのです。世の中には「こうすればよい」というある程度の答えがありました。ですからそれにならつて、学校教育でも先生が答えを持っていて、子どもがそれにたどりついたら通知表が「5」になっていたのです。

ですが、生成AIの発展など10年後にどんな世の中になっているのか、本当に誰も正解を持っていない時代です。いえ、10年どころか、1年後の世界のことすらわかりません。こんな時代に、「この正解にたどりつかなければならぬ」という考え方はマッチしていません。実際の社会で、ご丁寧にもすべて正解が用意されているなんてことはありませんよ。自分で課題を見つけて、それを他の人と協働してどう解決していくかが問われています。しかもその解決方策は一つではありません。

もしかすると「答えは一つだ」としている会社もまだ世の中にあるかもしれませんが、今、社会を動かしている会社はそうではありません。ですから、先生が持っている正解にたどりついた子どもが、偏差値の高い高校に行き、偏差値の高い大学に行き、大きい会社に就職することがゴールという考え方は時

1台端末が配備されました。1人1台端末の活用の仕方が全国に広まっていたわけではなく、準備不足を指摘する声もありましたが、ここしかタイミンがなかったと私は思います。

もちろん、これまでの授業をすべて否定するわけではありません。日本の先生方には非常に優れた実践の蓄積があり、それをさらに飛躍させるための道具が1人1台端末なのです。また先生方にとつても、子どもたちの1人1台端末の使い方や、授業において個々の子どもの考え方がより見えやすくなることによつて、気づかされる場面が増えると思えます。「教学相長ず」と言います。「令和の日本型学校教育」を担うのは、学び続ける教師です。そのためにも1人1台端末は必須のツールなのです。

以上のように、少子化と1人1台端末によつて、これまでめざされつつも実現できなかった個別最適な学びと協働的な学びの環境が整いつつあると考えています。

「令和の日本型学校教育」と学校の役割

——先ほどお名前が出た藤井さんが、日本の学校教育は知・徳・体を網羅しているがゆ